

農&食テック革命 (11)

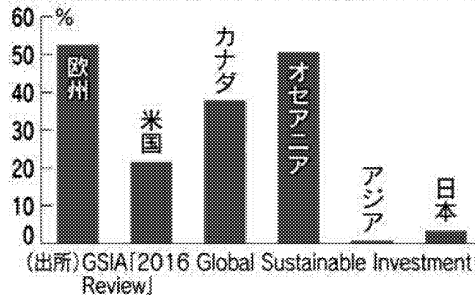
農業や食品の問題を考える上で避けて通れないのが、企業の環境や社会貢献などの取り組みを重視する「ESG投資」である。世界で急拡大しており、テクノロジーを活用する際も、この点を踏まえて取り組むことが欠かせない。

米マクドナルドは調達する牛の飼育に農薬や成長促進剤の使用を禁止している。米スターバックスは環境に配慮した栽培法や途上国の生産者を支援するフェアトレードコーヒー豆へ、米ナイキや米GAPはオーガニックコットンへの切り替えを開始している。ユニリーバやP&G、花王は植物油として最も生産量の多いパーム油の調達で環境保護に力を入れている。

ESG投資は10年以上前から始まり、これまで欧州が主導してきた。世界全体のESG投資額は2016年時点で、22兆8900億円(約2500兆円)まで膨らんだ。14年から16年の2年間の伸び率は25.2%増と、ここにきて特に伸びている。米労働省が15年、年金基金の受託者責任を定めたエリサ法でESG投資は受託者責任に反しないとの見解を発表し、米国のESG投資が拡大したためである。

ESG投資が全体に占める割合は世界で26.3%にもなる。欧州で

ESG投資が全体に占める割合(2016年)



ESG投資の視点も重要

は約5割、カナダでは約4割にもなり、米国でも約2割に達する。欧米を拠点とするグローバル企業は原料調達で持続可能性に配慮することが、企業価値を高めるブランド戦略の一つになっている。

日本のESG投資は注目され始めたばかりで、投資額は全体の3.4%にすぎない。年金積立金管理運用独立行政法人が17年からESG投資に1.5兆円を振り向けている。日本ではまだ先進的な企業を除き、企業の社会的責任を果たすためのコスト負担と捉える面が大きいようだ。

食・農分野でESG投資が注目されている理由の一つに、気候変動の影響による農産物の栽培適地の変化が挙げられる。従来の生産地でのブドウ栽培が困難となっており、近い将来、世界のワイン産地地図が塗り替えられる可能性がある。日本でも、積雪地である新潟県佐渡島で暖地を生育適地とするミカン栽培が増加、松山市では熱帯で育つアボカドの産地化が振興するなど、産地地図の塗り替えが始まっている。

気候変動の影響を受けるのは農作物だけではない。海水温度の上昇で、水産物の回遊域が変化し、漁獲量が減少している。近年の異常気象や干ばつなどの気候変動は、消費者や企業の経営活動だけでなく、世界の食文化に対して大きな影響を及ぼしている。

グローバル企業は世界の潮流を読みながら、従来の事業を最新技術などを使って利益を生み出すビジネスモデルに作り変え始めている。日本企業も目先の課題の解決だけにテクノロジーを活用するのはもったいない。ESG投資など大きな視点、広い視野で技術を生かしていくことが欠かせない。